

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月13日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 ベステラ株式会社

【英訳名】 BESTERRA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本田 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2024年2月1日 至 2024年7月31日	自 2023年2月1日 至 2024年1月31日
売上高 (千円)	3,328,932	5,767,667	9,394,828
経常利益又は 経常損失() (千円)	9,717	258,588	407,626
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	28,599	127,245	231,122
中間包括利益又は包括利益 (千円)	396,517	258,054	102,630
純資産額 (千円)	3,889,990	4,264,707	4,095,265
総資産額 (千円)	8,632,354	12,074,331	10,879,242
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	3.23	14.36	26.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	35.3	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,953	199,472	1,422,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,727	12,595	24,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,718	962,280	1,503,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,565,099	2,194,301	1,444,088

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第51期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。また、第51期および第52期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスとの共存が進み、国全体に活気が戻りつつあるとともに、経済活動の持ち直しがみられる一方で、新型コロナウイルス流行以降の変動的な景気に加え、慢性的な人手不足の状態が続いております。海外経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や各地での内戦、自然災害など多くの課題が現存しています。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、社会インフラに対する解体工事の提供を主としております。余剰設備の解体需要は堅調に推移している一方で、各種産業における構造の見直しやリストラクチャリングの促進、労務費の上昇や資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まるなか、脱炭素事業への注力や、独自の工法を用いての環境負荷を抑えた施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した一部の大型工事の施工が好調に推移した結果、売上高は5,767,667千円(前年同中間期比73.3%増)となりました。利益面におきましては、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上に取り組んだ結果、営業利益は211,766千円(前年同中間期は営業損失61,196千円)、経常利益は258,588千円(前年同中間期は経常損失9,717千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は127,245千円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失28,599千円)となりました。

なお、前連結会計年度において、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当中間連結会計期間において前連結会計年度に受注した大型工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は5,622,706千円(同75.0%増)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は144,960千円(同26.0%増)となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は12,074,331千円となり、前連結会計年度末に比べ1,195,089千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が750,213千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が89,487千円、投資有価証券が188,701千円増加したこと等が要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は7,809,623千円となり、前連結会計年度末に比べ1,025,646千円の増加となりました。これは主に短期借入金が1,500,000千円増加した一方、工事未払金等が332,884千円、一年内返済長期借入金が312,572千円、長期借入金が135,630千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は4,264,707千円となり、前連結会計年度末に比べ169,442千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が130,809千円、利益剰余金が38,633千円増加したこと等が要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ750,213千円増加し、2,194,301千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は199,472千円(前年同中間期は450,953千円の使用)となりました。これは、主に仕入債務の減少332,884千円、法人税等の支払額116,997千円による資金の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,595千円(前年同中間期は1,727千円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出15,596千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は962,280千円(前年同中間期は676,718千円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入1,500,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出478,202千円、配当金の支払額88,552千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35,865千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,990,200	8,990,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	8,990,200	8,990,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日		8,990,200		843,176		804,146

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
TERRA・ESHINO株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3番1号	1,440,000	16.25
吉野 炳樹	東京都中央区	1,286,000	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	206,900	2.33
長 泰治	千葉県市川市	167,400	1.89
五代 俊昭	埼玉県川口市	160,000	1.81
木村 勇	東京都江戸川区	155,000	1.75
J Pモルガン証券株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号	128,939	1.46
塚本 かや	千葉県富里市	108,000	1.22
吉野 佳秀	東京都中央区	105,900	1.20
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	100,100	1.13
計		3,858,239	43.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,854,700	88,547	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	8,990,200		
総株主の議決権		88,547	

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベステラ株式会社	東京都江東区平野三丁目 2 - 6	129,000		129,000	1.43
計		129,000		129,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,088	2,194,301
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,648,022	4,737,509
未成工事支出金	94,520	99,321
その他	110,794	298,653
貸倒引当金	4,679	4,767
流動資産合計	6,292,745	7,325,018
固定資産		
有形固定資産	323,990	328,650
無形固定資産		
のれん	286,779	248,894
その他	15,450	12,653
無形固定資産合計	302,230	261,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892,344	4,081,045
その他	68,752	78,909
貸倒引当金	820	840
投資その他の資産合計	3,960,276	4,159,115
固定資産合計	4,586,496	4,749,313
資産合計	10,879,242	12,074,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,631,120	1,298,235
短期借入金	2,100,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	602,192	289,620
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	121,106	114,916
役員賞与引当金	-	9,885
賞与引当金	-	92,395
株主優待引当金	60,916	-
工事損失引当金	105	23,649
その他	470,430	624,784
流動負債合計	4,985,870	6,103,487
固定負債		
長期借入金	1,540,244	1,404,614
社債	50,000	-
退職給付に係る負債	69,785	76,222
役員退職慰労引当金	5,670	9,852
繰延税金負債	121,786	205,302
その他	10,620	10,143
固定負債合計	1,798,106	1,706,135
負債合計	6,783,977	7,809,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	803,214	803,214
利益剰余金	3,091,398	3,130,031
自己株式	200,362	200,362
株主資本合計	4,537,426	4,576,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,709	318,899
その他の包括利益累計額合計	449,709	318,899
新株予約権	7,548	7,548
純資産合計	4,095,265	4,264,707
負債純資産合計	10,879,242	12,074,331

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高		
完成工事高	3,213,870	5,622,706
兼業事業売上高	115,062	144,960
売上高合計	3,328,932	5,767,667
売上原価		
完成工事原価	2,775,306	4,697,795
兼業事業売上原価	83,147	109,066
売上原価合計	2,858,453	4,806,861
売上総利益		
完成工事総利益	438,564	924,911
兼業事業総利益	31,915	35,893
売上総利益合計	470,479	960,805
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	140,741	178,815
賞与引当金繰入額	36,748	40,835
役員賞与引当金繰入額	7,998	9,885
役員退職慰労引当金繰入額	2,847	4,182
退職給付費用	6,063	4,474
減価償却費	12,468	16,027
その他	324,808	494,819
販売費及び一般管理費合計	531,675	749,039
営業利益又は営業損失()	61,196	211,766
営業外収益		
受取配当金	51,428	51,461
不動産賃貸料	20,146	18,045
その他	2,605	2,106
営業外収益合計	74,180	71,613
営業外費用		
支払利息	3,758	9,013
不動産賃貸費用	15,191	14,064
その他	3,752	1,713
営業外費用合計	22,702	24,791
経常利益又は経常損失()	9,717	258,588
特別利益		
事故損害受取保険金	-	124,906
固定資産売却益	3,463	-
特別利益合計	3,463	124,906
特別損失		
固定資産売却損	-	2,816
事故損害補償損失	-	115,180
特別損失合計	-	117,997
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,254	265,497
法人税、住民税及び事業税	10,352	109,504
法人税等調整額	11,513	28,748
法人税等合計	21,866	138,252
中間純利益又は中間純損失()	28,120	127,245
非支配株主に帰属する中間純利益	479	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	28,599	127,245

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)
中間純利益又は中間純損失()	28,120	127,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,396	130,809
その他の包括利益合計	368,396	130,809
中間包括利益	396,517	258,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	396,996	258,054
非支配株主に係る中間包括利益	479	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	6,254	265,497
事故損害受取保険金	-	124,906
事故損害補償損失	-	115,180
固定資産除却損	-	2,816
固定資産売却益	3,463	-
減価償却費	12,598	17,815
のれん償却額	13,893	37,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	704	107
工事損失引当金の増減額(は減少)	13,395	23,544
株主優待引当金の増減額(は減少)	34,530	60,916
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,998	9,885
賞与引当金の増減額(は減少)	76,744	92,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	182,152	4,182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,895	6,437
受取利息及び受取配当金	51,522	51,471
支払利息	3,758	9,013
売上債権の増減額(は増加)	790,309	89,487
未成工事支出金の増減額(は増加)	68,620	4,800
仕入債務の増減額(は減少)	243,297	332,884
未払金の増減額(は減少)	115,402	149,842
その他	74,026	105,680
小計	666,700	123,865
利息及び配当金の受取額	51,522	51,471
利息の支払額	3,748	10,081
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	167,973	116,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,953	199,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,955	15,596
有形固定資産の売却による収入	6,624	-
ソフトウェアの取得による支出	1,206	225
その他	6,265	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727	12,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	129,804	478,202
配当金の支払額	88,516	88,552
その他	4,961	964
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,718	962,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,492	750,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,606	1,444,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,565,099	2,194,301

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金預金	1,565,099千円	2,194,301千円
預入期間が3か月を超える 定期積金	-	-
現金及び現金同等物	1,565,099	2,194,301

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年7月31日	2023年10月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年1月31日	2024年4月9日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2024年7月31日	2024年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-
計	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント利益	438,564	438,564	31,915	470,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	438,564
「その他」の区分の利益	31,915
販売費及び一般管理費	531,675
中間連結損益計算書の営業損失()	61,196

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	解体・メンテナンス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,622,706	5,622,706	144,960	5,767,667
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-
計	5,622,706	5,622,706	144,960	5,767,667
セグメント利益	924,911	924,911	35,893	960,805

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	924,911
「その他」の区分の利益	35,893
販売費及び一般管理費	749,039
中間連結損益計算書の営業利益	211,766

3 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることを目的として、オダコーポレーション株式会社およびその子会社(株式会社T O K E N)を連結子会社化したことにより、同社事業を従来の報告セグメントである「プラント解体事業」に含めるとともに、名称を「解体・メンテナンス事業」に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	売上高
解体・メンテナンス事業	3,213,870
電力関係	375,410
製鉄関係	1,181,989
石油、化学関係	1,197,818
ガスタンク関係	51,840
3D	73,916
環境関連	300,666
その他	32,227
その他事業	115,062
顧客との契約から生じる収益	3,328,932
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,328,932

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	売上高
解体・メンテナンス事業	5,622,706
電力関係	1,690,877
製鉄関係	1,041,345
石油、化学関係	1,856,441
ガスタンク関係	70,561
3D	67,699
環境関連	231,643
その他	664,136
その他事業	144,960
顧客との契約から生じる収益	5,767,667
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,767,667

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失金額()	3円23銭	14円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	28,599	127,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	28,599	127,245
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,165	8,861,165

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年8月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券を売却することを決議し、2024年9月3日に一部を売却いたしました。これにより、2025年1月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

(1) 投資有価証券売却の理由

資本コストや株価を意識した経営の観点から、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の縮減を進める方針であるため。

(2) 投資有価証券売却益の発生日

2024年9月3日

(3) 投資有価証券売却の内容

売却資産の種類	当社が保有する上場有価証券1銘柄の一部
売却益	72,099千円
売却株数	518,700株
売却金額	862,079千円

2 【その他】

第52期(2024年2月1日から2025年1月31日まで)中間配当について、2024年9月9日開催の取締役会において、2024年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,611千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年10月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

ベステラ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。